

学校週5日制の余暇論的考察

○ 山本清洋 (鹿児島大学)

Keywords 学校週5日制 子供の余暇 余暇論 子供文化

はじめに

平成元年8月に発足した「社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について」の調査研究協力者会議」の中間報告が平成3年12月20日にあり、その後のモデル校における実践研究の成果を受けた形で平成4年の9月から全国一斉に学校週5日制が始まる。

日本の教育史上、今回の制度改革は大変に重要な意味を持つ改革である¹⁾。1つには、日本の社会(特に、教育界)が正面から週休2日制に取り組んだということ、2つには子どもを取り巻く余暇の条件は不備であるけれども、大人世界が子どもの生活(教育を含んだ生活全体)にとり余暇が重要であることを認識し始めたことにあり、3つには日本の余暇条件を整備する仕掛をこの改革が有していることであり、最後には子どもの権利条約が批准された今日、子どもの権利が社会に定着していく社会的規範づくりに拍車を駆けることにある。

しかし、理想的には以上のような意味を内包しているとしても、学校週5日制が制度化されるまでに子ども抜きの議論が先行した経緯があり、且つ、この制度改革の影響を直接に受けるのは子どもであることを思うときに、学校週5日制は<子どもの余暇>という視点から検討される必要がある。更には、このような検討が新しい改革の理念を社会的に機能させる方法を見いだすことにつながる。本論では、以下の視点に限定して学校週5日制の余暇論的検討を行う。

(1)子どもの存在と余暇、(2)子ども文化としての余暇、(3)社会的仕掛としての余暇、

(4)大人と子どもが共存する余暇の4視点からの検討であり、その際の<余暇>という用語は活動概念としても時間的概念としても用いる。以上の前提に立ち、本論は、今回新しく制度化された学校週5日制のもつ社会的な意味と子どもの存在にとっての意味を特定化し、その課題を検討することを目的とする。

2 子どもの余暇の問題

子どもの遊び世界の代表的な阻害要因として3間(仲間、時間、遊び空間)の解体、分断、縮小が指摘されてきたが、最近では、これらの要因の他に<金の不足>と<遊びの規範化に対する脅迫観念>が新しい阻害要因としてあげられる。これらの阻害要因によって子どもの余暇の内容的様式、時間的様式は変容してはいるが、すべての子どもは生活の基本的な行動を除くと次に遊びに多くの時間を費やしている。依然として、子どもは己の生存のために遊びを自らの生活空間に取り込んでいる²⁾。

このような現状での問題点として 1)阻害要因を克服する上で大人社会の子ども不信(大人主導方の方法の採用等)、2)子どもの遊ぶ空間の市場化、3)余暇市場における子どもの

人主導方の方法の採用等)、2)子どもの遊ぶ空間の市場化、3)余暇市場における子どもの消費者化、4)余暇文化の貧困、5)余暇文化を継承-維持-発展させる空間の欠落、6)余暇の疑似的共同帯化等があげられる。先に、時間的・内容的様式を問わない限り子どもの生活に遊びが存在していることをのべたが、子どもの文化や子どもの存在の視点から多くの問題を抱えており、これらの問題を克服する遊戯人へと子どもが変革するには多くの時間と大人の子どもの関する価値の変革が要請される。

3 学校週5日制の概要³⁾

1986年の臨時教育審議会・第2次答申、1987年の教育課程審議会の答申の流れを汲んだ学校週5日制は1987年の「調査協力者会議」発足以降、翌年からの9都県68校の協力校、1992年の642協力校の実施結果等を踏まえ、1992年9月から実施された。日本の教育史上、画期的な教育改革であり、多くの人々は初めての改革であると見ているが、1948年から5か年間にわたって「完全学校週5日制」が試験的に実施されてたという経緯がある⁴⁾。前の学校週5日制が戦後の新しい教育改革の中で生まれたのに対し、今回は21世紀を目前にして、現代文明下で人間が如何に生きて行くのか、そのために教育は如何にあるべきかという人間の存在を根底から問うことにその源流をもつ。以下、検討のために「社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について」(中間報告)に示された学校週5日制の概要を紹介する。

概要

中間報告は社会の変化が急激に進む中で学校、家庭、地域社会が連携した形での教育の基本的なあり方を見直すという基本認識に立ち、(1)社会の変化と学校週5日制(基本的教育理念の具現化のために必要な制度である)、(2)学校週5日制についての基本的な考え方(その後の学習や生活に生きて働く資質や能力との関連から捉える教育理念の実現に必要なであり、現在の授業時数を確保するための効果的運用をする)、(3)学校週5日制の導入の時期及び形態(社会的に週休5日制が定着しつつある現在、平成4年9月から導入、その後は状況を見つつ、総合的に判断する)、(4)学校週5日制の実施に当たっての学校及び教育委員会の留意事項(教育課程上の対応、家庭・地域との連携機能)、(5)関連事項から構成されている。

以上の内容を持つ学校週5日制は、社会の変化(情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢社会化等)に対応し、現在および将来を主体的に生きてゆくことのできる資質や能力をもつ子どもを教育するためのパラダイムの変換であり、学校のみ依存してきた戦後の教育と家庭、地域社会を含めた総合的な視点からの教育への脱皮させる制度である。学校週5日制はこのようなパラダイムの中で新しく取り入れられた教育の制度であり、新しい教育パラダイムでの学校、家庭、地域社会を連結する文化的仕掛として捉えられる。

4 学校週5日制の余暇論的検討

(1)子どもの存在からの検討

子どもを存在の視点から捉えるときにその特性として①実存する個、②社会化される存在、③保証されるべき存在をあげることが出来る⁵⁾。実存する個の視点からは新しく生まれた学校週5日制での余暇を子どもが主体的に過ごせるか、否かが焦点となる。社会的に

は、〈無縁的な存在〉⁶⁾でありつつ自らの心身の発達の特性、発達の課題をもとに保証する側の大人文化（大人の仕掛）とどのように係わるかという問題である。学校週5日制で生まれる余暇はほとんどの子どもが自分達の任せてほしいという希望をもっているが⁷⁾、現実には、学校、地域が細部にわたる計画を練り上げている。大半の子どもは、既に夏期や冬期等の休業で自らの生活を自らの手によって、主体的に生きている。子どもの任せてほしいという希望は自らのこの事実から生起するものであり、この事実を尊重しその文脈で個どもと対応することが〈実存する個〉としての子どもの存在を認めることであり、子どもの権利宣言を批准する大人の責任でもある。更には、教育のパラダイムの変革を図る学校週5日制の思想を現実に機能させることにつながる。

(2) 子ども文化からの検討

子どもは社会化される存在であり（社会的には制度としての公教育が最も大きな社会化の制度である）、保証される存在である故に大人が用意する文化においてそれぞれの資質を具現化してゆく。しかし、大人の文化と子どもの文化は相対的ではあるが本質的といえるほどの対立する構造的を持っている。子どもの文化がその体系の中に矛盾する要素を共存させる構造であるのに対し、大人の文化は相矛盾しない要素から構造化されているのが一般的である。大人側は、このような双方の構造的差異を前提にして子どもに種々の文化的装置を用意することが必要である。子どもは子どもなる故に、子どもの特性を内包し得る文化を持つことにおいてはじめて次代を背負う人間へと成長していく。学校週5日制がこのような文化を生み出す制度となるには(1)〈実存する個〉の受け入れにかかっている。

(3) 社会的仕掛からの検討

今回の制度から生じる余暇時間は量的に見れば子どもにとっては大きな意味を持ち得ないが、社会的には生き方のパラダイムの変換とも言える意味を持っている。一つは、公教育の制度が変わることの意味である。子どもにとっての学校は大人にとっての職場に匹敵する。週休5日制の定着後の生じた生活様式の変換は余りにもドラステックであり、人間の存在そのものを正面から問いかける価値の変換さえ生じている。〈ゆとりに時間〉の設定は崩れさったが、その理由は同一の制度内に異質の要素を存在させたところにある。一方、学校週5日制は、制度事態の変革でありそこで〈ゆとりの時間〉は消滅し得ない。

生み出される時間量は少ないが、子どもの権限がまったくおよばななかつた学校、子どもに意思に係わらず一方的に子どもを週6日にわたり拘束してきた学校が自らその権限を行使することを止めたのである。この事実は、子ども、親、それらを包む地域社会にとって、これまでの人間の生き方と教育の関係を問い直す契機を持っている。学校の中に週休2日制が導入されるということは、経済社会の週休5日制導入によって、日本社会が〈余暇と労働がセットとなった人間の生き方〉へと価値変換したことに通じる社会的仕掛の意味を持っており、週休5日制導入後の価値変換にも同文脈での波及効果を生み出す契機という意味も持つ。

もう一つは、学校週5日制の主旨にも述べてあるが子どもの教育に関する社会（大人）の教育方法を見直す契機をもつ。子どもの教育の分担が生じるとすれば公教育は、学力を中心とした教育の機能と親、地域社会との相互乗入れによる新しい学力観を基にした教育

機能という2つの役割を持つことになる。

(4) 共存する余暇からの検討

週休2日制が定着しつつある現在においても、制度上の2日間の休日を家族の余暇として享受している割合は低く、且つ余暇の内容は見学、食行動、買物等の余暇市場での消費者行動が主である。家族が一同に会する割合は少なく、家族内の人間的交流も欠落している。社会的仕掛としての学校週5日制は、余暇での大人-子ども関係を大人と子どもが共存できる新しい空間へと構築していく可能性をもっている。

5. 結論-学校週5日制の課題-

ここでは、2 子どもの余暇の問題の項で述べた問題点と 5 学校週5日制の検討を関連づけてその課題と問題点をあげる。

(1) 余暇の阻害要因を克服する際の子ども不信は、〈実存する個〉、〈個ども文化〉の視点からの検討と関連するが、学校が半強制的に子どもを大人主導型の行事に参加さようとする計画の現状は、依然として大人と子どもがそれぞれ的人格を持った平等な存在であることへの認識の欠如を表している。子どもが子どもとして生きる空間の構築には子どもの考えを最優先することが必要なことになる。

(2) 2,3 の遊び空間の市場化と余暇空間における子どもの消費者化は4-(3)社会的仕掛としての学校週5日制の検討と関連する。教育界(文部省)と余暇を市場として狙う各種業界との調整(塾産業への指導、との連携等)、社会(学校、家庭、地域社会)のもつ自立した余暇人養成の機能が課題となる。今回の学校週5日制が教育内容の精選等の運用により、現行の標準授業時間(単位数)を現存させたまま実施される構造は、働くだ働き、後気晴らし的余暇に奔走する現代社会の余暇構造に似ている。余暇の消費者を越えたホモ・サビエンスへをつくるには、〈ゆとりのある学校〉〈ゆとりのある地域〉を作り出すことが条件となる。

(3) 余暇文化の貧困、余暇文化を継承-維持-発展させる空間(エージェント)の欠落は社会的仕掛と強く関連する。地域で盛況である子どもスポーツから大人が手を引いたら、おそらくそれは衰退に向かう。しかし、世紀を越え子どもの世界にドミナントであった遊びは依然として子どもの世界に生き残っている。それは、遊びが子どもの特性に対応した構造を持ち、子ども自身を主人公として認める遊び空間が存在していた起因する。受け皿づくりや余暇空間での疑似的共同体を越えた大人と子どもの共存する空間の創出に当たって子どもの遊び空間の原理を如何に生かすかが課題となる。

(注) 及び引用・参考文献

- | | | | |
|-------------|---------------------------|-----------|------|
| 1) 伊藤正則 | 5日制で変わる子どもと学校 | 三一書房 | 1992 |
| 2) 鹿児島甲南高校 | 教育課程運営より見たる週5日制に就いて | | 1949 |
| 3) 中野敏彦他 | 子どもの社会史・子どもの国家史 | 新評論 | 1984 |
| 4) 文部省 | 社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について | | 1991 |
| 5) 山本清洋 | 大都市と子ども-遊び空間の現状と課題- | 日本評論社 | 1992 |
| 6) 山本清洋 | 子どものスポーツの現状と課題 | 不味堂 | 1984 |
| 7) 山本清洋 武隈晃 | 生活に関する小、中学生の意識調査 | (10月発表予定) | 1992 |